

半 期 報 告 書

(第86期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

丸 三 証 券 株 式 会 社

(541016)

第86期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

丸 三 証 券 株 式 会 社

目 次

	頁
第86期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【対処すべき課題】	7
3【経営上の重要な契約等】	7
4【研究開発活動】	7
第3【設備の状況】	8
1【主要な設備の状況】	8
2【設備の新設、除却等の計画】	8
第4【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【株価の推移】	16
3【役員の状況】	17
4【業務の状況】	18
第5【経理の状況】	22
1【中間連結財務諸表等】	23
2【中間財務諸表等】	43
第6【提出会社の参考情報】	56
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	
平成17年3月期中間連結会計期間	
平成18年3月期中間連結会計期間	
平成17年3月期中間会計期間	
平成18年3月期中間会計期間	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 丸三証券株式会社

【英訳名】 Marusan Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 尾 榮次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山 崎 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山 崎 昇

【縦覧に供する場所】 横浜支店
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)

千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)

秩父支店
(秩父市番場町10番4号)

伊勢崎支店
(伊勢崎市本町10番20号)

名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目19番18号)

大阪支店
(大阪市中央区南本町一丁目7番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	10,616	10,258	11,444	21,486	19,551
純営業収益 (百万円)	10,497	10,141	11,276	21,264	19,321
経常利益 (百万円)	3,204	2,822	3,628	6,512	4,758
中間(当期)純利益 (百万円)	2,940	1,928	782	4,787	2,600
純資産額 (百万円)	48,592	52,338	52,928	51,877	53,288
総資産額 (百万円)	98,006	114,868	129,427	109,563	117,619
1株当たり純資産額 (円)	671.77	708.98	722.54	706.36	723.07
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	40.43	26.17	10.62	65.21	34.97
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)		26.09	10.60	65.16	34.89
自己資本(株主資本)比率 (%)	49.58	45.56	40.89	47.34	45.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,099	1,668	6,221	7,153	631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	885	55	201	1,089	332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	595	1,266	2,610	92	1,789
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,237	7,518	11,186	10,483	7,741
従業員数 (名)	858	846	850	807	777
[ほか平均臨時雇用者数] (名)	[108]	[110]	[98]	[109]	[97]

(注) 1 第84期中「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	10,600 (8,307)	10,257 (8,635)	11,444 (9,225)	21,469 (17,359)	19,549 (16,140)
純営業収益 (百万円)	10,481	10,140	11,276	21,246	19,318
経常利益 (百万円)	3,070	2,676	3,462	6,270	4,479
中間(当期)純利益 (百万円)	2,849	1,827	1,593	4,648	2,405
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	75,282	75,282	75,282	75,282	75,282
純資産額 (百万円)	47,968	51,494	52,797	51,132	52,352
総資産額 (百万円)	97,246	113,511	128,747	108,319	116,115
1株当たり純資産額 (円)	663.14	697.55	720.75	696.21	710.35
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	39.18	24.79	21.63	63.30	32.32
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)		24.72	21.59	63.25	32.24
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				20.00	30.00
自己資本(株主資本)比率 (%)	49.32	45.36	41.01	47.20	45.08
自己資本規制比率 (%)	702.9	679.8	665.3	679.9	666.9
従業員数 (名)	850	837	842	799	768
[ほか平均臨時雇用者数] (名)	[96]	[98]	[98]	[97]	[97]

(注) 1 第84期中「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 第85期の1株当たり年間配当額30円には、創業95周年記念配当10円を含んでおります。

3 自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

4 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	850 [98]

(注) 1 当社及び当社の連結子会社の事業は投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	
	842 [98]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数には、執行役員11名、歩合外務員78名、投信債券歩合外務員22名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間の当企業集団の営業収益は114億44百万円（前中間連結会計期間比111.6%）、これから金融費用を差し引いた純営業収益は112億76百万円（同111.2%）となりました。販売費・一般管理費は78億4百万円（同103.0%）で、経常利益は36億28百万円（同128.5%）、中間純利益は7億82百万円（同40.5%）となりました。

(1) 業績の概況

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	委託手数料	5,840	22	17		5,880
	引受・売出し手数料	167	54			221
	募集・売出しの取扱い手数料	0	23	1,653		1,677
	その他の受入手数料	47	17	777	13	855
	計	6,055	117	2,448	13	8,635
当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	委託手数料	6,140	15	20		6,175
	引受・売出し手数料	59	61			120
	募集・売出しの取扱い手数料	0	18	2,021		2,039
	その他の受入手数料	50	12	810	15	888
	計	6,249	107	2,851	15	9,224

受入手数料の合計は92億24百万円（前中間連結会計期間比106.8%）となりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

委託手数料

株式市場は4月には日経平均が大幅下落したものの、その後は上昇トレンドを示し、特に8月以降は大幅な上昇となるなど活況を呈しました。東証一日平均売買代金は1兆6,926億円（前中間連結会計期間比117.1%）となりました。当社の委託売買代金は2兆1,116億円（同117.8%）となり、株式委託手数料は61億40百万円（同105.1%）となりました。また、債券委託手数料は15百万円（同67.6%）となりました。

引受・売出し手数料

引受・売出し手数料は1億20百万円（前中間連結会計期間比54.3%）となりました。株券が59百万円（同35.4%）、債券が61百万円（同112.2%）でした。

募集・売出しの取扱い手数料

募集・売出しの取扱い手数料は20億39百万円（前中間連結会計期間比121.6%）、その主なも

のは投資信託の募集手数料であり、20億21百万円（同122.3%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は8億88百万円（前中間連結会計期間比103.9%）となりました。その主なものは投資信託の代行手数料であり、8億10百万円（同104.3%）でした。

トレーディング損益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	227	0	227	448	0	448
債券等・その他のトレーディング 損益	886	11	897	1,159	6	1,153
債券等トレーディング損益	842	11	853	1,061	4	1,057
その他のトレーディング損益	43	0	43	97	1	96
計	1,113	11	1,124	1,608	5	1,602

トレーディング損益は16億2百万円（前中間連結会計期間比142.5%）となりました。株券等は4億48百万円（同197.2%）で、債券等は外国債券の販売に努めました結果、10億57百万円（同123.9%）、為替等は96百万円（同220.1%）でした。

金融収支

金融収益は6億17百万円（前中間連結会計期間比123.7%）、金融費用は1億67百万円（同143.0%）、差引収支は4億49百万円（同117.7%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は78億4百万円（前中間連結会計期間比103.0%）となりました。主なものは、広告宣伝費を含む取引関係費8億69百万円（同117.2%）、人件費41億30百万円（同99.5%）、不動産関係費9億94百万円（同101.4%）、事務費7億69百万円（同117.3%）でした。

(2) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客からの預り金及び受入保証金等の増加により62億21百万円（前中間連結会計期間は16億68百万円のマイナス）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円のマイナス（同55百万円のマイナス）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により26億10百万円のマイナス（同12億66百万円のマイナス）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計期間末より34億44百万円増加し、111億86百万円となりました。

(3) トレーディング業務の概況

トレーディング商品の残高は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部のトレーディング商品	6,669	6,528
商品有価証券等	6,668	6,527
株券・新株引受権証書	168	32
債券	6,499	6,495
デリバティブ取引	1	0
為替予約取引	1	0
負債の部のトレーディング商品		0
商品有価証券等		0
デリバティブ取引		

なお、「業績等の概要」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は300,000,000株とする。ただし、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,282,940	75,282,940	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	75,282,940	75,282,940		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月21日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数(個)	57（注）1	55（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000	55,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 387（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日から 平成20年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

- 4 新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という）は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	84(注)1	69(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000	69,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 441(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するとき、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
- 4 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数(個)	225（注）1	225（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000	225,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 678（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から 平成22年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
- 4 新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という）は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。この他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書によるものとする。

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数(個)	237（注）1	236（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	237,000	236,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 767（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

- 4 新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という）は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。この他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書によるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		75,282		10,000		3,590

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,811	7.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	5,155	6.84
財団法人長尾自然環境財団	東京都台東区下谷三丁目10番10号	4,746	6.30
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,365	4.46
シービーエヌワイナショナル ファイナンシャルサービシス エルエルシー	東京都品川区東品川二丁目3番14号 (常代)シティバンクエヌエイ東京支店	2,292	3.04
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア2棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	2,000	2.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,932	2.56
デクシアピーアイエルジュリア スベアマルチストックジャパン リーディング	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カスタディ業務部 (常代)株式会社東京三菱銀行	1,804	2.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,528	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,502	1.99
計		30,136	40.03

- (注) 1 日本証券金融株式会社の所有する株式は、その業務により所有する株式であります。
- 2 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付でユーエフジェイ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。
- 3 当社は自己株式2,029,574株を所有しておりますが、上記には記載しておりません。
- 4 当社は、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、両社の平成17年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	5,811	7.72
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	43	0.06

- 5 当社は、三菱信託銀行株式会社並びにその共同保有者である株式会社東京三菱銀行、三菱投信株式会社、及び三菱証券株式会社から、平成16年11月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年10月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成17年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付でユーエフジェイ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっており、三菱投信株式会社は平成17年10月1日付でユーエフジェイパートナーズ投信株式会社と合併し、三菱UFJ投信株式会社となっており、三菱証券株式会社は平成17年10月1日付でユーエフジェイツばさ証券株式会社と合併し、三菱UFJ証券株式会社となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,574	6.08
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,932	2.57
三菱投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	69	0.09
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	18	0.02

6 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社及びみずほ証券株式会社から、平成15年5月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年4月30日付でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成17年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	2.66
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	665	0.88
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番13号	37	0.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	21	0.03

7 当社は、プリヴェチャーリッチアセット・マネジメント株式会社から、平成17年9月28日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年9月21日付で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成17年9月30日現在の実質所有株式数は、株主名簿上で確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
プリヴェチャーリッチアセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	5,226	6.94

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,029,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,860,000	71,860	
単元未満株式	普通株式 1,393,940		
発行済株式総数	75,282,940		
総株主の議決権		71,860	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式574株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18,000株(議決権18個)及び725株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目5番2号	2,029,000		2,029,000	2.69
計		2,029,000		2,029,000	2.69

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	777	705	762	759	782	898
最低(円)	631	642	689	728	698	746

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
法人本部副本部長	名古屋支店長 名古屋支店法人部長	大山輝夫	平成17年8月1日

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第85期中 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	委託手数料	5,840	22	17		5,880
	引受・売出し手数料	167	54			221
	募集・売出しの取扱い手数料	0	23	1,653		1,677
	その他の受入手数料	47	17	777	13	855
	計	6,055	117	2,448	13	8,635
第86期中 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	委託手数料	6,140	15	20		6,175
	引受・売出し手数料	59	61			120
	募集・売出しの取扱い手数料	0	18	2,021		2,039
	その他の受入手数料	50	12	810	15	888
	計	6,250	107	2,851	15	9,225

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第85期中 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			第86期中 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	227	0	227	448	0	448
債券等・その他のトレーディング損益	886	11	897	1,159	6	1,153
債券等トレーディング損益	842	11	853	1,061	4	1,057
その他のトレーディング損益	43	0	43	97	1	96
計	1,113	11	1,124	1,608	5	1,602

(3) 自己資本規制比率

		第85期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	第86期中間会計期間末 (平成17年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	(A)	49,215	48,690
補完的項目	評価差額金(評価益)等	2,279	4,107
	証券取引責任準備金等	424	564
	一般貸倒引当金	0	3
	長期劣後債務		
	短期劣後債務		
	計 (B)	2,704	4,675
控除資産	(C)	7,338	6,288
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	44,581	47,076
リスク相当額	市場リスク相当額	1,580	1,972
	取引先リスク相当額	1,335	1,522
	基礎的リスク相当額	3,641	3,580
	計 (E)	6,557	7,075
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	679.8	665.3

(注) 上記の自己資本規制比率は決算数値を基に算出しております。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第85期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	1,792,923	355,903	2,148,826
第86期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	2,111,602	403,851	2,515,453

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第85期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	11,278	176,219	187,497
第86期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	8,713	285,638	294,351

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第85期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	4,829	1,671	6,501
第86期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	5,525	16,416	21,941

ニ その他

該当事項はありません。

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第85期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		19,243	12,334		31,577
第86期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		7,084	15,705		22,789

□ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第85期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	130,952				130,952
第86期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	77,982	1,392			79,375

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

イ 株券

期別	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第85期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	3,788	3,953		18	
第86期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	2,964	3,018		2	

□ 債券

第85期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

種類	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
国債証券	4,691		6,847		
地方債証券	12,185		12,695		
特殊債券			5,000		
社債券	1,084		1,084		
合計	17,960		25,626		

第86期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

種類	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
国債証券	3,419		3,370		
地方債証券	16,120		16,488		
特殊債券			4,600		
社債券	1,700		1,700		
合計	21,239		26,158		

八 受益証券

期別	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第85期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			345,350		
第86期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			431,596		

二 その他

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに第85期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第86期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		7,678		11,226		7,901	
預託金		24,713		34,467		25,544	
顧客分別金信託		24,611		34,365		25,443	
その他の預託金		101		101		101	
トレーディング商品		6,669		6,528		6,583	
商品有価証券等	4	6,668		6,527		6,580	
デリバティブ取引		1		0		2	
信用取引資産		56,621		55,398		58,142	
信用取引貸付金		55,910		52,744		56,862	
信用取引借証券担保金		711		2,654		1,279	
立替金		29		50		48	
募集等払込金		675		1,848		1,084	
短期差入保証金		81		80		80	
短期貸付金		2,844		2,836		2,836	
未収収益		1,273		1,710		1,168	
その他の有価証券		1,120		186		1,120	
その他流動資産		82		123		111	
貸倒引当金		3,084		3,085		3,087	
流動資産計		98,705	85.9	111,372	86.0	101,535	86.3
固定資産							
有形固定資産	1	3,988		3,294		3,422	
無形固定資産	2	1,674		1,475		1,592	
投資その他の資産		10,500		13,285		11,069	
投資有価証券	2	8,929		12,044		9,817	
長期貸付金				44		48	
長期差入保証金		814		763		770	
長期前払費用		16		18		16	
その他		740		414		415	
貸倒引当金		0		0		0	
固定資産計		16,163	14.0	18,055	13.9	16,083	13.6
資産合計		114,868	100.0	129,427	100.0	117,619	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング商品				0			
商品有価証券等				0			
約定見返勘定		4,966		4,238		4,991	
信用取引負債		17,750		18,090		21,127	
信用取引借入金	2	14,761		10,788		16,312	
信用取引貸証券受入金		2,989		7,302		4,814	
預り金		11,614		19,636		11,264	
受入保証金		16,871		21,318		15,467	
短期借入金	2	4,585		4,110		4,110	
未払法人税等		1,103		1,540		1,252	
賞与引当金		673		696		613	
その他流動負債		536		822		625	
流動負債計		58,101	50.5	70,452	54.4	59,453	50.5
固定負債							
長期借入金	2			5		65	
繰延税金負債		1,931		3,175		2,191	
退職給付引当金		1,716		1,975		1,802	
その他固定負債		355		326		324	
固定負債計		4,003	3.4	5,482	4.2	4,384	3.7
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金	6	424		564		492	
特別法上の準備金計		424	0.3	564	0.4	492	0.4
負債合計		62,530	54.4	76,499	59.1	64,330	54.6
(資本の部)							
資本金		10,000	8.7	10,000	7.7	10,000	8.5
資本剰余金		3,653	3.1	3,659	2.8	3,663	3.1
利益剰余金		37,039	32.2	36,257	28.0	37,710	32.0
その他有価証券評価差額金		2,290	1.9	4,123	3.1	2,679	2.2
自己株式		644	0.5	1,112	0.8	764	0.6
資本合計		52,338	45.5	52,928	40.8	53,288	45.3
負債・資本合計		114,868	100.0	129,427	100.0	117,619	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		8,635		9,224		16,140	
委託手数料		5,880		6,175		10,854	
引受・売出し手数料		221		120		412	
募集・売出しの 取扱い手数料		1,677		2,039		3,191	
その他		855		888		1,681	
トレーディング損益		1,124		1,602		2,392	
その他有価証券売買損益						0	
金融収益		499		617		1,018	
営業収益計		10,258	100.0	11,444	100.0	19,551	100.0
金融費用		117	1.1	167	1.4	230	1.1
純営業収益		10,141	98.8	11,276	98.5	19,321	98.8
販売費・一般管理費							
取引関係費		741		869		1,570	
人件費	1	4,153		4,130		8,072	
不動産関係費		980		994		1,935	
事務費		655		769		1,299	
減価償却費		539		517		1,074	
租税公課		101		100		200	
貸倒引当金繰入						1	
その他		404		423		771	
販売費・一般管理費計		7,577	73.8	7,804	68.1	14,925	76.3
営業利益		2,564	24.9	3,472	30.3	4,395	22.4
営業外収益	2	269	2.6	174	1.5	379	1.9
営業外費用	3	10	0.1	18	0.1	16	0.0
経常利益		2,822	27.5	3,628	31.7	4,758	24.3
特別利益							
固定資産売却益	4	4		0		8	
投資有価証券売却益		269				269	
貸倒引当金戻入		0		1			
特別利益計		275	2.6	2	0.0	277	1.4
特別損失							
前期損益修正損	5			95		22	
投資有価証券評価減		0		1,167		0	
固定資産評価減						0	
固定資産売却損	6	41		9		456	
投資有価証券売却損		0				0	
証券取引責任準備金繰入		65		71		132	
減損損失	7			9			
特別損失計		108	1.0	1,353	11.8	613	3.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,989	29.1	2,277	19.9	4,422	22.6
法人税、住民税及び事業税	8	1,066	10.3	1,501	13.1	1,834	9.3
法人税等調整額	8	6	0.0	6	0.0	12	0.0
中間(当期)純利益		1,928	18.8	782	6.8	2,600	13.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,638		3,663		3,638
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		15	15			25	25
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				4	4		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,653		3,659		3,663
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			36,613		37,710		36,613
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,928	1,928	782	782	2,600	2,600
利益剰余金減少高							
配当金		1,467		2,209		1,467	
取締役賞与金		35	1,502	25	2,234	35	1,502
利益剰余金中間期末(期末) 残高			37,039		36,257		37,710

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,989	2,277	4,422
減価償却費		539	517	1,074
貸倒引当金の増加又は 減少額()		0	1	1
退職給付引当金の増加額		72	173	158
賞与引当金の増加又は 減少額()		11	82	48
証券取引責任準備金の 増加額		65	71	132
受取利息及び受取配当金		612	719	1,165
支払利息		117	167	230
有形固定資産等の評価減、 売却損益		38	18	444
投資有価証券の評価損、 売買損益		267	1,169	268
顧客分別金信託の増加額 ()		1,003	8,922	1,835
貸付金の増加額()又は 減少額		1	4	39
立替金及び預り金の増減 額		391	8,369	761
トレーディング商品の増 減額		207	698	319
信用取引資産及び信用取 引負債の増減額		4,548	293	2,692
受入保証金の増加額		1,498	5,850	94
その他		511	1,197	354
小計		773	6,869	423
利息及び配当金の受取額		534	692	1,150
利息の支払額		123	161	239
法人税等の支払額		1,306	1,179	1,965
営業活動による キャッシュ・フロー		1,668	6,221	631

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		120		260
定期預金の払戻による 収入		120	120	260
投資有価証券の取得 による支出		50	29	155
投資有価証券の売却 による収入		344		344
有形固定資産等の取得 による支出		359	293	552
その他(純額)		9	1	30
投資活動による キャッシュ・フロー		55	201	332
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額()				475
長期借入の返済による 支出			60	
長期借入れによる収入				65
自己株式の取得による 支出		23	404	226
自己株式の売却による 収入		219	52	312
配当金の支払額		1,462	2,198	1,465
財務活動による キャッシュ・フロー		1,266	2,610	1,789
現金及び現金同等物に係る 換算差額		25	34	11
現金及び現金同等物の増加 額又は減少額()		2,965	3,444	2,741
現金及び現金同等物の 期首残高		10,483	7,741	10,483
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	7,518	11,186	7,741

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社は、すべて連結しております。 連結子会社名 丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社 株式会社エムエスシー</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 当社におけるトレーディング商品に属する有価証券並びに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディングの目的と範囲 トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保することを目的としております。 取り扱う商品は、有価証券の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 (2) トレーディングの目的と範囲 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 (2) トレーディングの目的と範囲 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>□ 時価のあるもの イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>□ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物8～47年、器具・備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>□ 時価のあるもの イ 時価のあるもの 同左</p> <p>□ 時価のないもの 同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>□ 時価のあるもの イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>□ 時価のないもの 同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として各社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（635百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（635百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(8) 消費税等の会計処理方法 主として税抜き方式によ っており、控除対象外消費税等 は、当中間連結会計期間の費 用として処理しております。 なお、仮受消費税等と控除 対象の仮払消費税等は相殺 し、その差額は「その他流動 負債」に含めて表示しており ます。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及び 現金同等物）は、手許現金及び 当座預金、普通預金等の預入れ 期間が3ヶ月を超えない預金等 からなっております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 主として税抜き方式によ っており、控除対象外消費税等 は、当連結会計年度の費用と して処理しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金及び当座 預金、普通預金等の預入れ期間 が3ヶ月を超えない預金等から なっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定 資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年 8月 9 日))及び「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成15年10月31 日 企業会計基準適用指針第6号) を適用しております。 これにより税金等調整前中間純 利益は9百万円減少しておりま す。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規 則に基づき各資産の金額から直接 控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は5,620百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,969</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券6,438百万円及び信用取引の自己融資見返り株券522百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券100百万円及び信用取引の自己融資見返り株券2,068百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,545百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>14,761</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,306</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は54,245百万円であります。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株券</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>6,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,668</td> </tr> </table> <p>5 保証債務の残高は7百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	1,223百万円	投資有価証券	6,745	計	7,969	短期借入金	4,545百万円	信用取引借入金	14,761	計	19,306	株券	168百万円	債券	6,499	計	6,668	証券取引責任準備金		証券取引法第51条		<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は5,661百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>929百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,541</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券6,548百万円及び信用取引の自己融資見返り株券203百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券63百万円及び信用取引の自己融資見返り株券3,471百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,070百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>10,788</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,863</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は68,758百万円であります。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株券</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>6,495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,527</td> </tr> </table> <p>5 保証債務の残高は5百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	929百万円	投資有価証券	7,611	計	8,541	短期借入金	4,070百万円	信用取引借入金	10,788	長期借入金	5	計	14,863	株券	32百万円	債券	6,495	計	6,527	証券取引責任準備金		証券取引法第51条		<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は5,508百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,032</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,985</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券8,126百万円及び信用取引の自己融資見返り株券145百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券60百万円及び信用取引の自己融資見返り株券2,549百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,070百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>16,312</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,447</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は62,203百万円であります。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券</td> <td>6,580百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,580</td> </tr> </table> <p>5 保証債務の残高は5百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	953百万円	投資有価証券	6,032	計	6,985	短期借入金	4,070百万円	信用取引借入金	16,312	長期借入金	65	計	20,447	債券	6,580百万円	計	6,580	証券取引責任準備金		証券取引法第51条	
有形固定資産	1,223百万円																																																																					
投資有価証券	6,745																																																																					
計	7,969																																																																					
短期借入金	4,545百万円																																																																					
信用取引借入金	14,761																																																																					
計	19,306																																																																					
株券	168百万円																																																																					
債券	6,499																																																																					
計	6,668																																																																					
証券取引責任準備金																																																																						
証券取引法第51条																																																																						
有形固定資産	929百万円																																																																					
投資有価証券	7,611																																																																					
計	8,541																																																																					
短期借入金	4,070百万円																																																																					
信用取引借入金	10,788																																																																					
長期借入金	5																																																																					
計	14,863																																																																					
株券	32百万円																																																																					
債券	6,495																																																																					
計	6,527																																																																					
証券取引責任準備金																																																																						
証券取引法第51条																																																																						
有形固定資産	953百万円																																																																					
投資有価証券	6,032																																																																					
計	6,985																																																																					
短期借入金	4,070百万円																																																																					
信用取引借入金	16,312																																																																					
長期借入金	65																																																																					
計	20,447																																																																					
債券	6,580百万円																																																																					
計	6,580																																																																					
証券取引責任準備金																																																																						
証券取引法第51条																																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額673百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金74百万円、証券関係団体解散益42百万円、出資金分配金39百万円、為替差益28百万円、団体保険配当金等28百万円、家賃・地代24百万円であります。</p> <p>3 営業外費用の主なものは、営業損害金8百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、ゴルフ会員権の売却益であります。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の主なものは、ソフトウェア40百万円であります。</p>	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額696百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金102百万円、団体保険配当金等39百万円、家賃・地代15百万円であります。</p> <p>3 営業外費用の主なものは、営業損害金10百万円、自己株式買付費用3百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、ゴルフ会員権の売却益であります。</p> <p>5 前期損益修正損の主なものは、退職給付費用88百万円、租税公課6百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却損の主なものは、器具・備品8百万円であります。</p>	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額613百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金147百万円、為替差益73百万円、証券関係団体解散益42百万円、家賃・地代36百万円、団体保険配当金等33百万円であります。</p> <p>3 営業外費用の主なものは、営業損害金8百万円、投資事業組合損3百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、建物2百万円、ゴルフ会員権5百万円であります。</p> <p>5 前期損益修正損は、投資事業組合損8百万円、租税公課13百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却損の主なものは土地382百万円、建物25百万円、器具・備品9百万円、ソフトウェア38百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>7</p> <p>8 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="630 392 1002 571"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県田方郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>栃木県今西市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最小単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各部店単位では減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地9百万円、建物0百万円であります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価及び不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を適用しております。</p> <p>8 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	静岡県田方郡	遊休資産	土地	奈良県奈良市	遊休資産	土地及び建物	栃木県今西市	<p>7</p> <p>8</p>
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	静岡県田方郡												
遊休資産	土地	奈良県奈良市												
遊休資産	土地及び建物	栃木県今西市												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金</td> <td style="text-align: right;">7,678百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,518</td> </tr> </table>	現金・預金	7,678百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160	<hr/>		現金及び現金同等物	7,518	<p>1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金</td> <td style="text-align: right;">11,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,186</td> </tr> </table>	現金・預金	11,226百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40	<hr/>		現金及び現金同等物	11,186	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金</td> <td style="text-align: right;">7,901百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,741</td> </tr> </table>	現金・預金	7,901百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160	<hr/>		現金及び現金同等物	7,741
現金・預金	7,678百万円																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	7,518																									
現金・預金	11,226百万円																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	11,186																									
現金・預金	7,901百万円																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	7,741																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	21百万円	減価償却累計額相当額	16	<hr/>		中間連結会計期間末残高相当額	4	1年以内	2百万円	1年超	2	<hr/>		計	5	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	2	減損損失累計額相当額		<hr/>		中間連結会計期間末残高相当額	12	1年以内	2百万円	1年超	9	<hr/>		計	12	支払リース料	1百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	減損損失		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	18百万円	減価償却累計額相当額	15	<hr/>		期末残高相当額	2	1年以内	1百万円	1年超	1	<hr/>		計	3	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0
取得価額相当額	21百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	16																																																																									
<hr/>																																																																										
中間連結会計期間末残高相当額	4																																																																									
1年以内	2百万円																																																																									
1年超	2																																																																									
<hr/>																																																																										
計	5																																																																									
支払リース料	2百万円																																																																									
減価償却費相当額	1																																																																									
支払利息相当額	0																																																																									
取得価額相当額	14百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	2																																																																									
減損損失累計額相当額																																																																										
<hr/>																																																																										
中間連結会計期間末残高相当額	12																																																																									
1年以内	2百万円																																																																									
1年超	9																																																																									
<hr/>																																																																										
計	12																																																																									
支払リース料	1百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額																																																																										
減価償却費相当額	1																																																																									
支払利息相当額	0																																																																									
減損損失																																																																										
取得価額相当額	18百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	15																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	2																																																																									
1年以内	1百万円																																																																									
1年超	1																																																																									
<hr/>																																																																										
計	3																																																																									
支払リース料	4百万円																																																																									
減価償却費相当額	3																																																																									
支払利息相当額	0																																																																									

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株券・ 新株引受権証書	4,095	7,956	3,860	4,147	11,086	6,938	4,118	8,632	4,514
受益証券	50	51	1	50	61	11	50	52	2
計	4,145	8,007	3,862	4,197	11,147	6,949	4,168	8,685	4,517

3 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 (流動資産に属するもの)			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,120	177	1,111
その他		9	9
小計	1,120	186	1,120
その他有価証券 (固定資産に属するもの)			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	922	671	904
その他		226	227
小計	922	897	1,132
合計	2,043	1,084	2,253

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株価指数先物取引									
売建									
買建									
株価指数 オプション取引									
売建									
買建									
債券先物取引									
売建									
買建									
債券 オプション取引									
売建									
買建									
為替予約取引									
売建									
豪ドル	569	571	1	1,051	1,057	5	907	911	4
米ドル	307	306	1	524	523	1	620	618	2
その他	21	20	0	7	7	0	11	11	0
買建									
豪ドル	569	571	1	882	885	3	907	911	4
米ドル	278	279	0	509	510	1	576	576	0
その他	21	21	0	7	7	0	11	11	0

(注) 時価の算定方法は以下のとおりであります。

- 株価指数先物取引.....主たる証券取引所が定める精算値段
- 株価指数オプション取引.....主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 債券先物取引.....主たる証券取引所が定める精算値段
- 債券オプション取引.....主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 為替予約取引.....割引現在価値により算定した額

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、海外営業収益の合計が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	708.98	722.54	723.07
1株当たり中間(当期)純利益(円)	26.17	10.62	34.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	26.09	10.60	34.89

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,928	782	2,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)			25
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,928	782	2,575
普通株式の期中平均株式数(株)	73,696,454	73,653,869	73,648,607
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	215,217	139,286	177,578
(うち新株予約権)	(141,350)	(119,456)	(125,824)
(うち株式譲渡請求権が存在する 自己株式)	(73,867)	(19,830)	(51,754)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数393,000株)及び新株予約権1種(新株予約権の数247個)。 なお、新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式の種類 普通株式、株式数113,000株、譲渡の価額1株当たり758円)。	株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数348,000株)及び新株予約権1種(株式数229,000株) なお、その概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」及び「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株引受権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	投資有価証券の売却について 平成17年10月3日から平成17年11月30日の間において、当社が保有する投資有価証券24銘柄を売却いたしました。 当該事象により、特別利益に投資有価証券売却益1,177百万円を計上する予定であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第85期 中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第86期 中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第85期 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		7,650		11,080		7,859	
預託金		24,713		34,467		25,544	
顧客分別金信託		24,611		34,365		25,443	
その他の預託金		101		101		101	
トレーディング商品		6,669		6,528		6,583	
商品有価証券等	4	6,668		6,527		6,580	
デリバティブ取引		1		0		2	
信用取引資産		56,621		55,398		58,142	
信用取引貸付金		55,910		52,744		56,862	
信用取引借証券担保金		711		2,654		1,279	
立替金		29		50		48	
募集等払込金		675		1,848		1,084	
短期差入保証金		81		80		80	
短期貸付金		45		31		65	
未収収益		982		1,420		877	
その他流動資産		82		120		109	
貸倒引当金		0		3		3	
流動資産計		97,552	85.9	111,024	86.2	100,391	86.4
固定資産							
有形固定資産	1 2	2,634		1,826		1,887	
無形固定資産		1,674		1,474		1,592	
投資その他の資産		11,651		14,422		12,243	
投資有価証券	2	8,897		11,970		9,780	
関係会社株式		1,074		1,074		1,074	
長期貸付金		-		44		48	
長期差入保証金		922		900		907	
長期前払費用		16		18		16	
その他		740		414		415	
貸倒引当金		0		0		0	
固定資産計		15,959	14.0	17,723	13.7	15,723	13.5
資産合計		113,511	100.0	128,747	100.0	116,115	100.0

区分	注記 番号	第85期 中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第86期 中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第85期 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング商品		-		0		-	
商品有価証券等		-		0		-	
約定見返勘定		4,966		4,238		4,991	
信用取引負債		17,750		18,090		21,127	
信用取引借入金	2	14,761		10,788		16,312	
信用取引貸証券受入金		2,989		7,302		4,814	
預り金		11,610		19,632		11,261	
受入保証金		16,871		21,318		15,467	
短期借入金	2	4,585		4,110		4,110	
未払金		226		437		269	
未払費用		246		273		290	
未払法人税等		1,050		1,491		1,192	
賞与引当金		670		693		610	
その他流動負債		3		3		0	
流動負債計		57,981	51.0	70,289	54.5	59,321	51.0
固定負債							
繰延税金負債		1,584		2,832		1,848	
退職給付引当金		1,716		1,975		1,802	
その他固定負債		309		288		297	
固定負債計		3,610	3.1	5,096	3.9	3,949	3.4
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金	6	424		564		492	
特別法上の準備金計		424	0.3	564	0.4	492	0.4
負債合計		62,017	54.6	75,949	58.9	63,763	54.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		10,000	8.8	10,000	7.7	10,000	8.6
資本剰余金							
資本準備金		3,590		3,590		3,590	
その他資本剰余金		63		69		73	
資本剰余金計		3,653	3.2	3,659	2.8	3,663	3.1
利益剰余金							
利益準備金		1,909		1,909		1,909	
任意積立金		32,470		32,640		32,470	
中間(当期)未処分利益		1,827		1,593		2,405	
利益剰余金計		36,206	31.8	36,143	28.0	36,784	31.6
その他有価証券評価差額金		2,279	2.0	4,107	3.1	2,668	2.2
自己株式		644	0.5	1,112	0.8	764	0.6
資本合計		51,494	45.3	52,797	41.0	52,352	45.0
負債・資本合計		113,511	100.0	128,747	100.0	116,115	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第85期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		第86期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第85期要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		8,635		9,225		16,140	
委託手数料		5,880		6,175		10,854	
引受・売出し手数料		221		120		412	
募集・売出しの取扱い 手数料		1,677		2,039		3,191	
その他		855		888		1,681	
トレーディング損益	1	1,124		1,602		2,392	
金融収益		497		616		1,016	
営業収益計		10,257	100.0	11,444	100.0	19,549	100.0
金融費用		117	1.1	167	1.4	230	1.1
純営業収益		10,140	98.8	11,276	98.5	19,318	98.8
販売費・一般管理費							
取引関係費		731		857		1,551	
人件費		4,118		4,096		8,000	
不動産関係費		1,167		1,190		2,303	
事務費		739		855		1,476	
減価償却費	2	447		449		893	
租税公課		90		89		177	
貸倒引当金繰入						3	
その他		403		422		771	
販売費・一般管理費計		7,699	75.0	7,963	69.5	15,177	77.6
営業利益		2,440	23.7	3,313	28.9	4,141	21.1
営業外収益		246	2.4	167	1.4	354	1.8
営業外費用		10	0.1	18	0.1	16	0.0
経常利益		2,676	26.0	3,462	30.2	4,479	22.9
特別利益							
固定資産売却益	3	4		0		8	
投資有価証券売却益		269				269	
貸倒引当金戻入				0			
特別利益計		274	2.6	0	0.0	277	1.4
特別損失							
前期損益修正損	4			94		22	
投資有価証券評価減		0		233		0	
固定資産評価減						0	
固定資産売却損	5	41		9		449	
投資有価証券売却損		0				0	
証券取引責任準備金繰入		65		71		132	
減損損失	6			9			
特別損失計		108	1.0	418	3.6	606	3.1

区分	注記 番号	第85期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		第86期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第85期要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
税引前中間(当期)純利益		2,841	27.7	3,044	26.6	4,150	21.2
法人税、住民税及び事業税	7	1,018	9.9	1,454	12.7	1,752	8.9
法人税等調整額	7	3	0.0	3	0.0	6	0.0
中間(当期)純利益		1,827	17.8	1,593	13.9	2,405	12.3
中間(当期)未処分利益		1,827		1,593		2,405	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第85期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	第86期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保することを目的としております。 取り扱う商品は、有価証券の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 同左</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 同左</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

第85期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	第86期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物8～47年、器具・備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用については、定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（635百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（635百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

第85期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	第86期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間期の費用として処理しております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>

会計処理の変更

第85期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	第86期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は9百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第85期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	第86期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	第85期 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,041百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,698</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券6,438百万円及び信用取引の自己融資見返り株券522百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券100百万円及び信用取引の自己融資見返り株券2,068百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,545百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>14,761</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,306</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は54,245百万円であります。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>6,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,668</td> </tr> </table> <p>5 保証債務の残高は7百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	有形固定資産	952百万円	投資有価証券	6,745	計	7,698	短期借入金	4,545百万円	信用取引借入金	14,761	計	19,306	株券	168百万円	債券	6,499	計	6,668	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,925百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,192</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券6,548百万円及び信用取引の自己融資見返り株券203百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券63百万円及び信用取引の自己融資見返り株券3,471百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,070百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>10,788</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,858</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は68,758百万円であります。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>6,495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,527</td> </tr> </table> <p>5 保証債務の残高は5百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	有形固定資産	581百万円	投資有価証券	7,611	計	8,192	短期借入金	4,070百万円	信用取引借入金	10,788	計	14,858	株券	32百万円	債券	6,495	計	6,527	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,840百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,032</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,617</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券8,126百万円及び信用取引の自己融資見返り株券145百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券60百万円及び信用取引の自己融資見返り株券2,549百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,070百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>16,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,382</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は62,203百万円であります。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券</td> <td>6,580百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,580</td> </tr> </table> <p>5 保証債務の残高は5百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	有形固定資産	584百万円	投資有価証券	6,032	計	6,617	短期借入金	4,070百万円	信用取引借入金	16,312	計	20,382	債券	6,580百万円	計	6,580
有形固定資産	952百万円																																																					
投資有価証券	6,745																																																					
計	7,698																																																					
短期借入金	4,545百万円																																																					
信用取引借入金	14,761																																																					
計	19,306																																																					
株券	168百万円																																																					
債券	6,499																																																					
計	6,668																																																					
有形固定資産	581百万円																																																					
投資有価証券	7,611																																																					
計	8,192																																																					
短期借入金	4,070百万円																																																					
信用取引借入金	10,788																																																					
計	14,858																																																					
株券	32百万円																																																					
債券	6,495																																																					
計	6,527																																																					
有形固定資産	584百万円																																																					
投資有価証券	6,032																																																					
計	6,617																																																					
短期借入金	4,070百万円																																																					
信用取引借入金	16,312																																																					
計	20,382																																																					
債券	6,580百万円																																																					
計	6,580																																																					

(中間損益計算書関係)

第85期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	第86期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。									
区分	第85期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			第86期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	227	0	227	448	0	448	463	0	463
債券等・その他の トレーディング損益	886	11	897	1,159	6	1,165	1,914	14	1,928
債券等トレーディング損益	842	11	853	1,061	4	1,065	1,827	13	1,840
その他のトレーディング損益	43	0	43	97	1	98	87	0	87
計	1,113	11	1,124	1,608	5	1,613	2,377	14	2,391
2 当中間会計期間に実施した減価償却費は次のとおりであります。									
有形固定資産 205百万円 無形固定資産 235 投資その他の資産 6 計 447			有形固定資産 187百万円 無形固定資産 254 投資その他の資産 7 計 449			有形固定資産 407百万円 無形固定資産 474 投資その他の資産 12 計 893			
3 固定資産売却益は、ゴルフ会員権の売却益であります。									
4									
5 固定資産売却損の主なものは、ソフトウェア40百万円であります。									
4 前期損益修正損は、退職給付費用88百万円、租税公課5百万円であります。									
5 固定資産売却損の主なものは、器具・備品8百万円あります。									
3 固定資産売却益は、建物2百万円、ゴルフ会員権5百万円あります。 関係会社との取引に係わるものは、建物2百万円あります。									
4 前期損益修正損は、投資事業組合損8百万円、租税公課13百万円あります。									
5 固定資産売却損の主なものは土地382百万円、建物18百万円、器具・備品9百万円、ソフトウェア38百万円あります。 関係会社との取引に係わるものは、土地382百万円、建物18百万円あります。									

第85期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	第86期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>6</p> <p>7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="630 443 1002 622"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県田方郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>栃木県今西市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最小単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各部店単位では減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地9百万円、建物0百万円であります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価及び不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を適用しております。</p> <p>7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	静岡県田方郡	遊休資産	土地	奈良県奈良市	遊休資産	土地及び建物	栃木県今西市	<p>6</p> <p>7</p>
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	静岡県田方郡												
遊休資産	土地	奈良県奈良市												
遊休資産	土地及び建物	栃木県今西市												

(リース取引関係)

第85期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	第86期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産)</p> <p>取得価額相当額 21百万円 減価償却累計額相当額 16</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 4</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 2百万円 1年超 2</p> <hr/> <p>計 5</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 1 支払利息相当額 0</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産)</p> <p>取得価額相当額 14百万円 減価償却累計額相当額 2</p> <hr/> <p>減損損失累計額相当額</p> <p>中間期末残高相当額 12</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 2百万円 1年超 9</p> <hr/> <p>計 12</p> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1百万円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 1 支払利息相当額 0</p> <p>減損損失</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産)</p> <p>取得価額相当額 18百万円 減価償却累計額相当額 15</p> <hr/> <p>期末残高相当額 2</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 1百万円 1年超 1</p> <hr/> <p>計 3</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 3 支払利息相当額 0</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前期のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	第85期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第86期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	697.55	720.75	710.35
1株当たり中間(当期)純利益(円)	24.79	21.63	32.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	24.72	21.59	32.24

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	第85期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第86期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,827	1,593	2,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)			25
(うち利益処分による取締役賞与金)	()	()	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,827	1,593	2,380
普通株式の期中平均株式数(株)	73,696,454	73,653,869	73,648,607
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	215,217	139,286	177,578
(うち新株予約権)	(141,350)	(119,456)	(125,824)
(うち株式譲渡請求権が存在する 自己株式)	(73,867)	(19,830)	(51,754)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数393,000株)及び新株予約権1種(新株予約権の数247個)。 なお、新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式の種類 普通株式、株式数113,000株、譲渡の価額1株当たり758円)。	株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数348,000株)及び新株予約権1種(株式数229,000株) なお、その概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」及び「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株引受権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第85期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	第86期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第85期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	投資有価証券の売却について 平成17年10月3日から平成17年11月30日の間において、当社が保有する投資有価証券24銘柄を売却いたしました。 当該事象により、特別利益に投資有価証券売却益1,177百万円を計上する予定であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|--|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 有価証券届出書
及びその添付書類
(新株予約権発行) | | | 平成17年7月19日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成17年7月19日提出の有価証券届出
書に係る訂正届出書 | | 平成17年7月27日
関東財務局長に提出。 |
| 4 | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月11日、平成17年5月12日、平成17年6月13日、
平成17年7月14日、平成17年9月13日、平成17年10月13日、
平成17年11月11日、平成17年12月13日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸三証券株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸三証券株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸三証券株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸三証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。